

令和6年度 第2回インクルーシブ教育推進委員会 議事録

□開催日時：令和6年12月6日（金）14時00分～16時20分

□開催場所：多治見市役所駅北庁舎4階 第2・3会議室

□出席者（敬称略）

- ・委員：宇野宏幸・中野正大・早瀬亜紀・水戸志保・山口政有・安田孔美・藤井智子
西村あさ美・岡英樹・藤井博士・渡辺真弓・渡邊恵子・伊藤佳苗・吉川佳江
- ・事務局：仙石 教育長・熊崎 副教育長・東山 教育次長・立間 教育相談室指導主事
古川 教育相談室指導主事・前村 子ども支援課総括主査・森本 福祉課主査
信嶋 保健センター保健師・長谷川 子ども支援課障害児巡回支援専門員

1 挨拶

教育長挨拶

2 報告・検討

（1）基本施策1～3について事務局より報告・説明

- ＜基本施策＞
- 1 「一人一人の教育的ニーズの把握と、それに応じた指導・援助の充実」
 - ・医療的ケアを要する園児、児童への支援
 - 2 連続性のある「多様で柔軟な学びの場」の整備
 - ・小、中通級指導教室の効果的な運営
 - 3 教職員の専門性の向上を図る研修の充実
 - ・特別支援教育コーディネーターの専門性の向上と充実

（2）意見交流

安田委員：（医療的ケアについて）看護師による対応、見守りのお陰で児童が安心して学校生活を送ることができ、授業への参加が保証されている。また、児童の自立を踏まえた対応が児童の成長につながっている。幼稚園で行っていた支援が学校ではできない場合もあり、引継の際の保護者との相談、合意形成が課題。来年度、3名の児童に対し看護師2名配置の予定により、業務・心理的負担が軽減され、大変ありがたい。

岡委員：中学校発達通級指導教室では、教員の判断では退級対象でも、継続を希望する生徒が約10%いる。その理由は、通級指導教室では安心して自分の考えや思いを話せるから、というものの。退級の判断が担当教員の主観になってしまったり、生徒が「自分は～ができるようになった」と実感できなかったりするために、レーダーチャートなど目に見える形で児童生徒の変容が把握できるようにするなど、退級目標を児童生徒にわかりやすく示すことができるとよい。また、退級の不安を解消するためには、通級指導教室が退級した生徒も受け入れられる体制づくりが必要。

山口委員長：児童生徒の不安に加え、保護者が不安に感じる場合もある。保護者も理解できる形で退級目標が設定できるとよい。

藤井博委員：通級指導教室に通っている自校の児童も、長いスパンで見ると通級指導教室がその成長を支えていることを実感。通級指導教室と在籍学級担任や家庭との連携はできているが、それ以外の職員にもその内容が伝わると、学校全体で共通理解した適切な支援ができる。

西村委員：通級指導教室のある学校（根本小）に勤務。校内での連携がすぐに濃密にできるため、本人、担任や保護者の安心感が大きい。

山口委員長：通級指導教室が自校にあるかないかは、退級を判断する際のポイントになる。

藤井智委員：夏の研修会（公開講座）には100名近い多治見市教職員の参加があった。東濃特別支援学校では「教育の質の向上・授業力の向上」を学校経営の柱としているが、研修を企画した地域支援センター長自身が研修をした中からよりよいものを選び、地域の教職員からのニ

ニーズの多いものを公開講座の内容としたので参加者が多かった。東濃特別支援学校には若い教員も多いが、経験を積むだけでなく、専門的な内容を理解し根拠をもって支援や授業を行うためにも、こうした研修が有効。

宇野委員 : (基本施策1) 特別支援教育の現場では以前から就学前の保護者との合意形成を大切にしてきたが、医療的ケアについても多治見市はよく取り組んでいる。特別支援学校は手厚い支援が受けられる体制があるが、通常学級では人的・物的に難しい中で、保護者とのコミュニケーション、合意形成がますます大切になる。

(基本施策2) 通級指導教室の退級について。自閉症の子どもでも早期からよい支援を受ければ状態がよくなり、早期からよい学びの環境があれば伸びる。本人が自信をもてるようになったら退級となるが、大切なのは、クラスの子どもたちの理解と受け入れ、その前提である校内の先生たちの理解とニーズに沿った指導・支援を行うこと。退級後も、柔軟に行き来できることがインクルーシブにつながる。インクルーシブの鍵は、運用の柔軟性。

(基本施策3) 研修について。すべての先生に多様性(ダイバーシティ)を、特に発達障害の支援に関わっては「ニューロダイバーシティ」の考え方を大切にしてほしい。脳の働き方、学び方はみんな違うからそれを踏まえて学び方を学ぶ、得意な学び方を見つけるということ。授業のユニバーサルデザインに係るオンラインによる研修、いろいろな立場の教職員が集い、共に学び合うことを大切にした研修が行われた。

(3) 基本施策4～6について事務局より報告・説明

＜基本施策＞ 4 就学先決定の仕組みと教育支援の充実

- ・専門家チームによる巡回相談、就学先決定の仕組みの充実
- ・ニーズに応える支援相談 ・早期からの教育相談・支援の充実

5 「一貫した支援の取組み」

- ・スマイルブックを活用した理解と支援の共有

6 「諸機関との連携強化」

- ・医療、保健センター、福祉等の諸機関との連携の強化、及び支援への活用
- ・発達支援センターと幼稚園・保育園との連携の強化

(4) 意見交流

中野委員 : 巡回相談について、中学校の人数が少ないのはなぜか。また、その相談の内容は何か。

事務局 : 中学校では、これまでの就学等支援によって、障がいのある生徒が既に特別支援学級や通級指導教室で支援を受けている場合が多い。したがって、中学校で相談される内容は、これまでに特別支援の観点からの指導支援が受けられず、状態が深刻な場合が多い。

中野委員 : 支援の体制が小中学校でできているために、相談件数が減ったということか。

安田委員 : (巡回相談では) 就学等支援委員会で学びの場を検討するために、(専門家チームが) 対象の子どもの姿を見、学校の考えや保護者の思いを聞いて、総合的に判断し助言する。また、適切な支援のあり方についての助言をする。

中野委員 : 保護者からの学校に対するどういう要望があるか。

安田委員 : まずは学びの場の変更をするかどうかということ。

中野委員 : 特性をもった子どもに対して、保護者がどういった支援を希望しているか。中学校ではトラブルが激減するので、相談が減っていると思われる。早く診断を受け、周囲(家族や先生)の理解と愛情のある支援が必要。

岡 委員 : 中学校では、周囲も成長し、接し方の理解や配慮ができるようになる。

早瀬委員 : 退級に関わって。(「社会福祉法人みらい」の) 放課後等デイサービスでは、生成AIを活用してアセスメントや支援プログラムの作成を行っている。保護者にわかりやすいデータを示すことができ、反応が大きくニーズもある。しかし、生成AIを100%信頼するのではなく、上手に生かす段階であることを十分に認識し、一つの参考資料として活用している。発達支援の課題より教育的課題が目立ってきたときに、発達支援の終了を検討する。

目標を設定しておき、ある程度達成したら次につなげる方向。

学校・園と放課後等デイサービスとの横の連携の充実について。放課後等デイサービスがより成長する必要がある。放課後等デイサービスの職員が保護者の思いを汲み過ぎて学校にぶつけるという側面がある。お互いのプロとしての業務に、踏み込むべきところとそうでないところを区別したうえでの連携が必要。

水戸委員 : (「わかば」でも) 子どものアセスメントは、その姿だけを見て行っているのではなく、心理検査や発達検査も活用し、保護者と職員で相談しながら時間をかけて丁寧に行っている。放課後等デイサービスとの連携について。(「わかば」の) 中核的機能として、毎月一回の放課後等デイサービス、児童発達支援事業所の「事業所連絡会議」を開催。6～7割が参加。今年度は、ニーズを探ることと質的な底上げを重視している。民間事業所との、顔の見える関係を作ることを大切しようと、始めたところ。

民間事業所、保護者、関係機関それぞれとの関係づくりを進めているが、今後は、関係者が一堂に会してみんなで共有し、それぞれの役割を意識することができることをめざしている。また、子どもの成長に合わせて、より先を見通し視野を広げた、中核的機能の役割を充実させていきたい。

渡辺委員 : 幼保にとって、初めての学びの場を検討するために、巡回相談は大切な場。小学校との引継の機会と引継シートの様式の一本化は、保護者にとっても職員にとってもわかりやすく大変によい。スマイルブックをもっていると、小学校との引継を保護者が直接できるので、安心できるという声。

渡邊委員 : 巡回相談は、支援の手立てを知ることができ、それを小学校へも引き継げるので効果的。引継会では、保護者と学校とが困り感を共有することで、安心感が生まれている。

宇野委員 : (基本施策4) 中学校の相談が少ない理由が、生徒が安定しているためであればよいが、ADHDなどの二次障害が内在化している可能性もあるので、丁寧に見てほしい

(基本施策5・6) 生成AIのメリットは見える化によって伝わりやすいことであり、今後の合意形成にとって効果的。合意形成のためには、さらに子どもの姿がわかりやすいように、写真等も活用したい。また、様々な支援機関の関係者が、子どものニーズと共に、中長期的に子どもがどんな姿になったらよいかを共有することが大切。

～ 休 憩 ～

3 実践報告

「基本施策1 一人一人の教育的ニーズの把握と、それに応じた指導・支援の充実」に関わって

(1) 根本小学校 研究推進委員長 大蔦康司 教諭より実践報告

・ユニバーサルデザインの授業づくりの推進(根本小学校の実践より)

(2) 意見交流

伊藤委員 : こんなに温かい会議(インクルーシブ教育推進委員会)はない。以前は相談する場所も少なく、インクルーシブという言葉もなかった。今は、学校の先生方が「学ぶこと」(の転換を)大切にしながら取り組んでいてとても感動した。また、我が子は生活介護事業所に医療連携をしてもらっている。困っている子が生きやすい世の中になってきていると感激している。

吉川委員 : 障がいのある子もない子も、社会で生きていく力をつけるために学んでいることがよくわかった。わからないことがわからないときほど不安なことはないが、わからないことがわかれば生きやすくなる。そこにいかにアプローチするかが大切。AIの活用など、最新のものを試しながら使っていること、学校の教職員の研修の様子などが聞けてよかった。

西村委員 : 大蔦教諭の学級では、子どもたちが皆ばらばらに活動しているが、同じ目的に向かって力

をつけている。これまでの（授業づくりの）普通の発想が、アップデートされている。

中野委員：（学校での授業では）限界のある子もいる。そういう子どもたちにどういう対応をしているか。中学生ぐらいになると多動や衝動性によるトラブルは減るが、そのために見過ごされて学習の力をつけられない子もいる。そういう子どもたちへの支援が見過ごされている。高校は、学び直しをやってもらえる学校もあったり、専門的な好きな分野の学習ができたりして楽しく学べることが多いが、小中学校の早い段階から、もっている能力を活かしながら社会で生きていける力をつけることに特化した支援を。

現在の生成AIは「合成AI」。過去のデータを合成して作るもの。AIはあくまで参考とし、一人一人の個性、心を大切にしたい。

大蔦教諭：今までのやり方ではうまく指導できない子どもが多々いる。いろいろな手立てを試している。その子の能力に合わせて、その子に合わせてできることを提案している。

安田委員：（根本小は）一人の教員の力ではなく、学校全体で実践している点がよい。管理職が、特別支援教育の視点をもっていることが重要。授業づくりに、特別支援教育の視点を入れることがインクルーシブにつながる。この実践が市内に広がる仕組みができるとよい。

宇野委員：昔の授業は一斉指導で、勉強は嫌なもの、修行のような感覚であったが、根本小では、学びの主体は子どもであるという大きな転換が図られている。現在は、文科省の提唱する「令和の日本型学校教育」「個別最適な学び」「協働的な学び」をどう実現するかというとき。これまでの授業スタイルを変えるのは不安であり勇気がいるが、「子どもに学びを委ねる」ことをどのように行うかが、インクルーシブになるかどうかにつながる。子どもたちが学び方を自ら選ぶことが基本であり、これは特別支援教育でも同様。

この3年ほどの不登校の増加、特に小学校での激増。子どもが学校へ行くことを選択しなくなってきた。これは、今までの学校では多様なニーズに応えきれないことの表れ。学校自らが魅力をもたないといけない、そのために、学校で学んでいて楽しいと思えるように学びを変えることが必要。特別支援教育と通常の学びとの接点でもある。主体性のある学びの中で、子どもにどうしたいかを問い、そこを出発点として子ども自身がどんな姿になっていきたいかを考え、個別の支援計画に反映され共有されるとよい。障がいのある子どもたちは生きづらさを感じているが、生きやすい社会、学校をめざしたい。これまでは、学校、社会に適応することに重きが置かれていたが、それが見直される時代になってきた。社会や地域をみんなで創ろうという教育になっていくとよい。障がいのある人にとっての自立は、自分から「困っている」「助けてほしい」と言えること、意思表示ができること、社会の中で存在感をもてること。共生社会の実現をめざして、根本小の実践が多治見市内に広がり、さらに多治見から全国に発信できるとよい。

4 挨拶

副教育長挨拶